

随想 「甘え」が日本を滅ぼす どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第72回 財政破綻は回避できるか？（その8） 「かながわ州」の国造り（その6：承前）

13 ボランティアの活躍

前回説明した北欧社会とアメリカ社会に共通しているのは、「そこには強い個人の確立があり、自分達の社会、自分達の国は自分で支える。これらが良いか悪いかは自分達の責任」という意識が強く働いていることである。この点は、日本社会とは全く異なるものである。

かながわ州は、北欧社会とアメリカ社会に共通する「自分達の社会、自分達の国は自分で支える。これらが良いか悪いかは、自分達の責任」という意識で国造りをする。

まずは、アメリカ型を目指し、ボランティアと寄付で、社会を支えることを目指す。それに自身が付いたら、それを前提に、高負担の北欧型社会を目指す。

そもそも1000万人という人口を、州の単位と考えたのは、「自分達の社会、自分達の国は自分で支える。これらが良いか悪いかは自分達の責任」という発想からである。この発想で社会を支えることができるのは、スウェーデンと同じ程度の人口が効果的で、大きすぎると、市民に依存心が生じて州の活力が生まれないからである。

日本は、既に、税金では、介護や福祉、環境などに必要なサービスを提供できなくなっている。巨大な財政赤字を抱え、端的に言えば、ボランティアや寄

付で支えるか、介護が必要な老人を放置するかの選択肢しかなくなっている。

例えば、公園が税金で整備されているようでは、日本が財政破綻するのは当たり前である。定年を迎えて毎日が日曜日となっている元気な老人が、近所の公園くらい整備すべきだし、その時に必要な経費は、市民の寄付で賄うべきなのだ。

14. ボランティア教育の必要性

最近では、ボランティアの意義はかなりの人が理解しているようだ。地震や洪水という自然災害には、どつとボランティアが集まるようになった。

終戦後日本が貧しい頃は、台風や被災地に古着がどつと届いていた。日本は、災害支援については助け合うという伝統があるようだ。

日本人にとっては、災害援助のボランティアには抵抗が無いようだ。ただ、それ以外にはなかなか広がらない。しかし、災害ボランティアができれば、ひと押しすれば、一般のボランティアができるようになるであろう。

最初は、官制ボランティアでもよい。州や州内の市で、介護のボランティア講座を用意し、募集する。ここで技術を身に付

けたボランティアを、介護現場に派遣する。プロの介護士は、これらの活動の核となり、統括する仕事についてもらうとともに、給料水準をあげて、介護の中核となってもらおう。

介護ボランティアは、点数制にして、自分が介護を受ける必要が生じた時は、その介護ポイントは、介護料、施設入所の優先権となる。

かながわ州は、このような仕組みを作り、少ない予算で、最大効果を上げるようにする。

このシステムを支えるためには、中学・高校では、ボランティア講座を必須とし、ボランティアのコンセプト、その必要性を、実践を交えながら、教育し経験させる。

彼らが社会に出れば、ボランティアが当たり前の社会を作ってくれるであろう。

15. 忙しさは言いわけにならない

医療、老人問題、福祉問題、環境問題、少年問題、教育問題、文化振興、薬物、アルコール対策、ホームレス、貧者、外国人犯罪の更生―、ボランティアの範囲は無限である。悩みを抱えている一般市民の相談相手となるボランティアも必要である。

方法もさまざま。ボランティアは身体を動かすものと決め

■ 随想 「甘え」が日本を滅ぼす

込んでいるものも多いが、寄付することもあるボランティアだ。時間があるものは時間を提供するが、忙しい者は金を出せばよい。

アメリカでは、例えば、少年問題のための、全米で何十万人という会員を持つ団体がある。会員になると毎月会報が送られてくる。それを見て自分の町で開かれるチャリティのディナーを見つければ、100ドルのチケットを買って参加し、ディナーを楽しみ、音楽の演奏を楽しみ、会話を楽しんで帰宅する。することはそれだけだ。

しかし、これが大事な意味を持つ。払った100ドルのうち、半分の50ドルは寄付となる。その資金が子供たちのために働いているボランティア団体に交付される。200人集まれば、一晩で100万円が集まるのだ。

なぜ半分がチャリティ資金になるかといえば、そのためのボランティアがいるのだ。

一例を示そう。イベントの準備は全部ボランティア。シヨウはプロの歌手や芸人がボランティア出演。場所は使用料の安い学校の体育館などを使う。体育館でも周りに幕を張り、しゃれたテーブルクロスをかければ雰囲気は出るのだ。

食事は提携企業が格安で提供。飲み物はチャリティの意義を十分理解したスポンサー企業が提供。このように経費は徹底的に

圧縮する。さらに、ラッフルカードを10ドルで売って収益とする。商品はスポンサー企業の寄付だ。このように沢山の人のボランティアと支援企業で資金集めがされるのだ。

このように、集められた資金は、少年たちのために頑張っているボランティア団体の資金になる。資金集めのボランティア団体と、現場で実行するボランティア団体が共存して大きな成果を上げることができた。勿論、かながわ州の施設では使用料は取らないし、各種の便宜を与え、協力することになる。

市民は、忙しく時間が無ければ資金集めの団体のメンバーになればよいのだ。ディナーをここで楽しむだけで、ボランティアを支援することになる。「時間が無いからボランティアなどできない」という言いわけは許されないのだ。

しかも、このチャリティのイベントで、高校生にウェイターやウェイトレスのアルバイトをさせることが多い。それにより大人たちが、どのようにチャリティをするか学ばせる。ボランティア社会では、自分がやるだけではなく、次世代に引き継ぐ努力も怠らないのだ。

私が属する在日アメリカ商工会議所ACCJは商工会議所なのに頻繁にチャリティのイベントを行う。商売をして利益を上げれば、その社会に還元するのは当然と考えているのだらう。ACCJのメンバーは日本社会で営業をしているので、当たり前のように日本社会に還元してきているのだ。

私は横浜の商工会議所にも属しているが、この面ではとても太刀打ちできない。営業利益の一部を社会に還元しようという意識はほとんどないようだ。しかし、かながわ州となれば、社会還元に参加できないければ、「横浜」などの地域名称の使用は禁止しよう。

欧米では、稼げるようになってから、その一部を社会に還元する。それは市民の義務と考える。経済的に成功しても寄付ができれば尊敬されない。それが欧米社会である。マイクロソフトの創始者ビルゲイツは、毎年何千億という寄付を続けた。なぜなら、社会があつてこそ自分が稼げたからだ。

村上ファンドの村上世彰が、06年、自己の不正が指摘された時、「金を稼いで何が悪いのか」と社会に問いかけて話題になった。確かに、金を稼ぐのは悪くはない。しかし、稼いだらその一部を社会に還元すべきだ。それをしていたら彼に対する風当たりもだいぶ違ったのではなからうか。



金子博人

(かねこ ひろひと)

金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。